

令和5年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.					
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26					
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円		
	消防費	※ 7,767	2,632	20,443		237,139	災害復旧費	(12,377)						
	道路橋りょう費	(935)					辺地対策事業償還費	13,083		12,377		11,758		
	道路の面積	※ 920	2,686	2,511		179,285	補正予算償還費	(-)		(-)		(-)		
	道路の延長	※ 163	1,060	173		32,697	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)		(-)		(-)		
	港湾	(-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(487,282)		487,282		16,080		
	保留	(-)					地方税減収補填償還費	(5,447)		5,447		98		
	外郭	(-)					財源対策償還費	(699,456)		699,456		23,762		
	漁港	(-)					減税補填償還費	(45,276)		45,276		2,717		
	外郭	(-)					臨時財政対策償還費	(2,693,969)		2,693,969		161,638		
	都市計画費	※ 7,053	1,000	7,053		6,834	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(811,200)		811,200		38,350		
	人口	※ 7,767	1,007	7,821		4,145	国土強靱化施策償還費	(8,494)		8,494		229		
	都市公園の面積	※ 259		259		9,661	地域改善対策特定事業償還費	(-)		(-)		(-)		
	下水道費	※ 7,767	228,192	1,772,367		182,554	過疎対策事業償還費	(-)		(-)		(-)		
	その他の土木費	※ 7,767	1,873	14,548		20,076	公害防止事業償還費	(-)		(-)		(-)		
	児童数	※ 279	1,438	401		18,366	石油コンビナート等償還費	(-)		(-)		(-)		
	学級数	16.0	1,927	31.0		27,373	地震対策緊急整備事業償還費	(-)		(-)		(-)		
	学校数	1.00	1,000	1.00		11,929	合併特例償還費	(-)		(-)		(-)		
	小計					57,668	原発施設等立地地域振興償還費	(-)		(-)		(-)		
	生徒数	※ 132	0,951	126		5,330	計					254,652		
	学級数	7.0	2,527	19.818		19,818	個別算定経費計	※ 7,767	2,543	19,751		2,781,726		
	学校数	1.00	1,000	1.00		10,442	面積	(76.89)				169,389		
	小計					35,590	計	357.29		76.89		536,758		
	教職員数	(-)					振替前需要額					3,318,484		
	生徒数	(-)					臨時財政対策債振替相当額					28,781		
	その他の教育費	※ 7,767	2,741	21,289		121,560	基準財政需要額					3,289,703		
	幼稚園等の子どもの数	※ -	0,018	-		-	税目					基準財政収入額等	千円	
	生活保護費	※ -	-	-		-	個人	10,730				市町村交付金	32,297	
	社会福祉費	※ 7,767	1,181	9,173		259,596	法人	163,179				ゴルフ場利用税交付金	1,152	
	保健衛生費	※ 7,767	4,199	32,614		271,675	税源移譲相当額除き	186,579				軽油引取税交付金	-	
	65歳以上人口	※ 2,958	1,210	3,579		256,614	税源移譲相当額	77,888				環境性能割交付金	2,393	
	75歳以上人口	※ 1,511	1,006	1,520		126,464	分離課税所得割交付金	-				低工法等による控除額	△ -	
	清掃費	※ 7,767	1,924	14,944		75,318	小計	264,467				A	2,929,140	
	農業行政費	※ 259	1,801	466		42,173	法人税割	27,147				特別とん讓与税	-	
	林野水産行政費	※ 24	5,663	136		64,056	土地	142,710				地方揮発油讓与税	12,594	
	商工行政費	※ 7,767	2,524	19,604		26,465	家屋	1,164,148				石油ガス讓与税	-	
	徴税費	※ 3,583	3,293	11,799		49,792	償却資産	798,658				自動車重量讓与税	37,584	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,508	1,605	5,630	6,249	小計	2,105,516				航空機燃料讓与税	-	
	世帯数	※ 3,583	2,624	9,402		18,616	軽自動車税環境性能割	1,661				森林環境讓与税	9,223	
	人口	※ 7,767	5,216	40,513		70,493	軽自動車税種別割	21,718				讓与税計	B	59,401
	面積	(22.09)					市町村たばこ税	65,469				交通安全対策特別交付金	C	1,187
	計	357.29	1,006	22.22		22,709	鉱産税	-				東日本大震災に係る特例加算額	D	7
	地域の元気創造事業費	※ 7,767	3,300	25,631		64,846	事業所税	-				地方特例交付金	E	1,728
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,767	4,248	32,994		112,180	利子割交付金	-				基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		2,991,463
	地域社会再生事業費	※ 7,767	4,785	37,165		72,472	配当割交付金	4,221				標準収入額等合計		3,904,773
地域デジタル社会推進費	※ 7,767	10,683	82,975		63,061	株式等譲渡所得割交付金	2,591				標準財政規模		4,233,071	
臨時経済対策費	※ 7,767	3,425	26,602		25,272	法人事業税交付金	20,592				地方消費税交付金			
臨時財政対策償還基金費	(5,906,807)					従来分	92,950				引上げ分			
	3,085,711				5,906,807	113,057	小計	206,007						
					11,814		普通交付税決定額							
							区分							
							算出額	千円		錯誤額	千円	計	千円	
							基準財政需要額	A	3,289,703		36	3,289,739		
							基準財政収入額	B	2,991,463		-1,241	2,990,222		
							交付基準額 (A-B)	C	298,240		1,277	299,517		
							調整額 (A×調整率)	D			(-)			
							決定額 (C-D)				(-)			
												299,517		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B)」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

